



第13期サステナビリティ経営研究会 第2回研究会プログラム報告

《テーマ》 『温室効果ガス削減貢献量の評価と環境経営への応用』



《講演》 「バリューチェーンにおける温室効果ガス削減への貢献をどう評価するか」

産業技術総合研究所 本下晶晴氏

温室効果ガス排出削減へのニーズは、行政による法規制や機関投資家などの要請により高まっている。一方、自社の事業活動に関わる排出量の把握と管理のためには、オンサイトでの排出削減努力だけでなく、オンサイト以外での排出削減がバリューチェーン全体を見た排出削減において重要となる産業部門が多いという現状もある。バリューチェーンの一部のみを見た削減ニーズでは、技術革新の動きを阻害する恐れがある。このような背景のもとで、生産者は情報開示や LCA（ライフサイクルアセスメント）等を通じて、温室効果ガス削減のための自主的な環境保全活動に取り組んでいる。このようなニーズが高まる中で、ISO14040/44 の国際規格との整合性を重視しながら、日本 LCA 学会は 2015 年 2 月「温室効果ガス排出削減貢献量算定ガイドライン（第 1 版）」を発行した。

この削減貢献量を評価するためには、削減貢献量の定義、削減貢献量を算定する対象となる製品の設定、機能単位の設定および比較対象製品・ベースラインの設定が重要である。削減貢献量評価の原則として、機能単位当たりの正味の温室効果ガス排出削減量、最終製品等の普及量（販売量が基本。ただし、生産量を用いる場合は説明が必要）および評価対象製品等の寄与率という 3 つの要素を乗じることで社会における環境負荷削減量を推定する。

貢献量の評価は製品、企業価値訴求の第一歩ではあるが、単独での活用ではなく組織評価との併用がグリーンウォッシュ批判を回避する意味においても効果的であり、削減貢献量評価実施の目指すべき目標としては組織内部の運営への活用、将来の政策リスクへの予防的対策およびブランド価値の向上を目指すところにある。

《企業事例》「環境貢献ソリューションの取組み」

富士通株式会社 環境本部 端谷隆文氏

ICT (Information Communication Technology) を使って情報や知識を共有・伝達することが可能になると、創造力をエンパワーできるようになる。社会・環境課題の解決に向けて、特に環境負荷の低減に貢献できる ICT は、一方でその普及によって温室効果ガス排出量が増大していくことも事実である。そこで、環境配慮型製品の提供などを通じて、ICT 端末使用に伴う温室効果ガス排出量を減らし、ネガティブな影響を極小化していくことが重要である。また、顧客・社会へ ICT を提供することにより、人・モノの流れを効率化し、仕事の効率化を促進させることで、温室効果ガス排出量削減に貢献できると考えている。それらの考えをベースに、「ソフト・サービス環境影響評価手法」を用いて、ICT ソリューションの環境影響を評価してきた。

富士通と同様の考え方を持った日本を代表する ICT 関連会社と総務省と共同で、ITU-T において、ICT が環境に及ぼす影響や効果を評価する ICT の環境影響評価手法の国際標準化に参画している。このような「ICT の提供による温室効果ガス排出量の削減」と「環境配慮製品の開発と提供」については富士通では、重点的に取り組んできた。また、ある一定の温室効果ガス削減効果があるソリューションを「環境貢献ソリューション」と認定する活動も地道に実施してきた。